



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,915	△10.2	29	△38.1	38	26.7	7	△51.1
2021年8月期第1四半期	2,133	△4.8	48	—	30	—	15	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 20百万円(50.4%) 2021年8月期第1四半期 13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	6.57	6.25
2021年8月期第1四半期	13.49	12.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	7,209	1,009	13.4
2021年8月期	7,103	1,011	13.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 964百万円 2021年8月期 966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,640	△2.5	280	4.6	245	△2.6	160	△13.1	136.95
通期	9,000	3.2	480	25.4	420	10.7	240	87.3	205.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	1,195,000株	2021年8月期	1,194,300株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	25,983株	2021年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	1,168,918株	2021年8月期1Q	1,166,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年9月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策に伴う緊急事態宣言やまん延防止重点措置が2021年9月末をもって全国的に解除され、持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の流行等による感染再拡大の懸念は払拭されておらず、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する宝飾業界は、特に9月末の緊急事態宣言の全面解除以降、百貨店において、主要顧客の外出機会や購買意欲の高まりを受け、高額品を中心に宝飾需要が大きく改善した一方で、消費の二極化や将来不安による節約志向が続くなか、ショッピングセンターが伸び悩んだことに加え、ブライダル需要が低調に推移するなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、次なる成長モデルの構築に向け、「事業構造改革の完遂」を当期の経営方針に掲げ、安定利益の創出に注力するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資を見据えた事業基盤の整備を進めております。

具体的には、引き続きローコストオペレーションの徹底を基軸に置きつつ、DX推進チームの組成、本社・店舗の合理化、業務の可視化・標準化、商品開発・生産物流体制の見直し、LTV（生涯顧客価値）拡大に向けたマーケティング戦略やCRMの再構築を図るなど、利益確保と併せて再成長への布石となる取り組みを進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）は、アジアマーケットの重要拠点として、グループマネジメント体制の強化や執行体制の見直しを実施したことで経営効率が向上し、収益性が改善しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、新型コロナウイルス感染拡大によるベトナム国内でのロックダウンが継続し、一部納期遅れや稼働率の低下がみられましたが、品質管理・工程安定化に注力するなど、グループ全体での競争力の向上に努めました。

当第1四半期累計期間においては、9月末まで全国で緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が継続しており、10月以降も市場環境が総じて緩慢な回復に留まるなかで、3カ月間に亘って概ね通常営業が可能であった前年同四半期と比較すると、大変厳しい事業環境に直面しました。そのような背景により、四半期比較では来店客数が大きく落ち込み、ブライダルジュエリーも低調に推移したことに加え、店舗の合理化に伴い店舗数が前年同四半期末に比べ7店舗減少したことから、売上高は前年同四半期比で217百万円（10.2%減）の減少となりました。一方、高まる消費の二極化を見据えて高価格帯を中心とした商品ラインナップの拡充や催事販売を実施したことに加え、10月以降、百貨店業態の段階的な回復もあり、販売単価は前年同四半期比で14.3%増加しました。

売上総利益は、価格ラインの引き上げ効果もあり、売上総利益率が前年同四半期比で1.3ポイント上昇したものの、ブライダルを中心に主力商品“Wish upon a star”の売上が伸び悩むなど、大幅な減収をカバーするまでには至らず、前年同四半期比113百万円（8.4%減）減少しました。

費用面に関しては、DX推進に伴う外注費が拡大したものの、店舗数の減少による人件費及び店舗家賃などの固定費の低減に加え、販促費の効率化など、ローコストオペレーションの徹底を図ったため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比95百万円（7.3%減）減少しました。

その結果、営業利益は前年同四半期比では僅かながら減少したものの、プラスを維持しました。2020年4月の緊急事態宣言発令以降、固定費の高いビジネスモデルからの脱却を目指した事業構造改革の推進が、損益分岐点比率の低下による収益構造の改善に結び付いており、コロナ禍による売上低下局面においても、各段階利益での黒字確保を実現しました。

その他では、2021年10月15日に公表した「本社移転および定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、DX推進及び働き方改革の一環として本社業務のリモートワーク化を推進するとともに、さらなる固定費の削減にも繋げるべく、2022年2月7日を予定として本社オフィスの移転・縮小を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,915百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益29百万円（前年同四半期比38.1%減）、経常利益38百万円（前年同四半期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて105百万円(1.5%)増加して、7,209百万円となりました。これは主に、現金及び預金が144百万円、原材料及び貯蔵品が49百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が164百万円、商品及び製品が75百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて107百万円(1.8%)増加して、6,199百万円となりました。これは主に、未払法人税等が40百万円、賞与引当金が127百万円減少しているものの、支払手形及び買掛金が22百万円、未払金及び未払費用が168百万円、前受金が91百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ2百万円(0.2%)減少して、1,009百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が11百万円増加したものの、利益剰余金が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は13.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期決算発表時(2021年10月15日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,009	895,590
受取手形及び売掛金	711,068	875,232
商品及び製品	2,773,645	2,849,400
原材料及び貯蔵品	853,166	804,130
その他	153,180	201,086
貸倒引当金	△480	△497
流動資産合計	5,530,589	5,624,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,522	926,383
減価償却累計額	△589,761	△612,376
減損損失累計額	△86,926	△86,926
建物及び構築物 (純額)	230,834	227,080
機械装置及び運搬具	102,122	104,615
減価償却累計額	△85,471	△89,031
機械装置及び運搬具 (純額)	16,650	15,584
工具、器具及び備品	207,697	212,138
減価償却累計額	△180,439	△181,743
減損損失累計額	△3,409	△3,409
工具、器具及び備品 (純額)	23,848	26,985
土地	30,000	30,000
リース資産	394,729	459,965
減価償却累計額	△295,270	△307,852
減損損失累計額	△20,888	△20,888
リース資産 (純額)	78,571	131,223
有形固定資産合計	379,904	430,873
無形固定資産	74,342	63,859
投資その他の資産		
投資有価証券	82,126	83,180
繰延税金資産	469,747	445,338
差入保証金	440,876	436,714
その他	133,696	131,691
貸倒引当金	△7,313	△7,572
投資その他の資産合計	1,119,132	1,089,353
固定資産合計	1,573,379	1,584,087
資産合計	7,103,969	7,209,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,170	585,328
短期借入金	1,080,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	715,975	681,953
未払金及び未払費用	466,945	635,265
未払法人税等	45,612	4,619
前受金	310,314	402,245
リース債務	84,740	70,194
賞与引当金	154,991	27,938
その他	152,567	114,631
流動負債合計	3,574,317	3,802,176
固定負債		
長期借入金	2,073,666	1,922,140
リース債務	47,794	88,234
退職給付に係る負債	297,623	306,036
その他	98,676	80,648
固定負債合計	2,517,759	2,397,059
負債合計	6,092,076	6,199,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,233	803,583
資本剰余金	610,543	610,892
利益剰余金	△406,442	△422,124
自己株式	△34,202	△34,202
株主資本合計	973,131	958,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	932
為替換算調整勘定	△4,443	6,958
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△2,034
その他の包括利益累計額合計	△7,083	5,856
新株予約権	45,843	45,788
純資産合計	1,011,892	1,009,794
負債純資産合計	7,103,969	7,209,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,133,429	1,915,939
売上原価	774,863	671,029
売上総利益	1,358,565	1,244,909
販売費及び一般管理費	1,310,131	1,214,939
営業利益	48,433	29,970
営業外収益		
受取利息	372	183
為替差益	—	13,739
助成金収入	—	7,997
その他	303	58
営業外収益合計	676	21,979
営業外費用		
支払利息	13,201	10,081
為替差損	1,625	—
その他	3,821	3,283
営業外費用合計	18,647	13,365
経常利益	30,462	38,584
特別利益		
補助金収入	15,461	12,569
特別利益合計	15,461	12,569
特別損失		
臨時休業等による損失	18,413	16,611
特別損失合計	18,413	16,611
税金等調整前四半期純利益	27,510	34,542
法人税、住民税及び事業税	3,881	2,999
法人税等調整額	7,899	23,858
法人税等合計	11,780	26,857
四半期純利益	15,730	7,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,730	7,684

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	15,730	7,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	860
為替換算調整勘定	△2,376	11,401
退職給付に係る調整額	349	678
その他の包括利益合計	△2,019	12,939
四半期包括利益	13,710	20,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,710	20,624
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。